

# 東彼杵町中期財政計画

計画期間 平成 23 年度～平成 27 年度



平成 24 年 10 月 (第 1 次改訂版)

東 彼 杵 町

## 【見直し項目その①】

「当初計画 P3～4 III-1 内部管理経費の削減と事務事業の見直し」

### <人件費>

当初計画では、最終年度(平成 27 年度)の職員数を 81 名としていました。しかしながら、計画年度初年度(H23)において行った機構改革で新しい課や係を設置したことや、本町の職員数が全国の類似団体(118 団体)中最も少ない(H22 決算、人口千人当たり)現状では、介護、福祉、子育て及び後期高齢者医療などの分野で住民の皆さんのニーズが増大している中、人員を増やさなければ、住民サービスの低下に繋がる恐れがあるため、平成 23 年度に策定した定員管理計画に基づき、特別職を除く職員数について、計画最終年度である H27.4.1 で 86 人としています。ただし、現業職員については、正規職員による補充を行わず、職員数増を抑制することとしています。

【参考:本計画における職員数の推移】

(単位:人)

		H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H23～27 計	
一 般 職 員	一般職計	81	83	83	83	84	-	
	増	退職	△1		△3	△4	△3	△11
		新規採用	3	2	3	4	4	16
	減	任用替	1					1
現 業 職	現業職計	5	5	5	3	2	-	
	増	退職				△2	△1	△3
		新規採用	2					2
	減	任用替	△1					△1
合 計		86	88	88	86	86	-	

(※町長、副町長及び教育長を除き、公営企業部門を含む。)

【人件費の目標効果額】

(単位:百万円)

	H23(実績)	H24	H25	H26	H27
各年度の抑制効果額	△0.5	△7.0	18.0	36.0	20.5
各年度の効果累計額	-	△7.5	10.5	46.5	67.0

## 【見直し項目その②】

「当初計画 P6 Ⅲ-2 投資的経費の見直し」

「当初計画 P11～12 資料 1 本計画年度中に取り組む主な普通建設事業」

### ＜投資的経費の見直し＞

当初計画においては、新規事業の計上は保留し、継続事業のみの計上としていましたが、今回の見直しにおいて、「防災行政無線デジタル化事業(H25)」、「高度情報基盤整備事業(H26～27)」、「彼岸の荘(道の駅)再生整備事業(H24～26)」、などの新規事業を追加しました。

(※別紙1 本計画年度中に取り組む主な普通建設事業＜第1次改訂版＞ 参照)

## 【見直し項目その③】

「当初計画 P13 資料 2 本計画年度中の地方税収入見込」

### ＜地方税収入見込の見直し＞

当初計画で考慮に入れていなかった扶養控除等の制度改正分及び固定資産税の評価替えに伴う減少分を反映させる内容としました。

(※別紙「資料2」本計画年度中の地方税見込＜第1次改訂版＞ 参照)

## 【見直し項目その④】

「当初計画 P14 資料 3 公債費及び町債残高の推移見込」

### ＜公債費及び町債残高推移見込の見直し＞

当初計画で予定していなかった平成23年度及び平成24年度の任意繰上償還並びに普通建設事業で今回の改定で新規に計上したものにかかる新発債を反映させる内容としました。

(※別紙「資料3」公債費及び町債残高の推移見込＜第1次改訂版＞参照)

## 別紙 1

## 中期財政計画における財政の見通し(24.10月 第1次改訂版)

## 1. 歳入

(単位:百万円、%)

区分	22年度		23年度			24年度		25年度		26年度		27年度		H27/H22
	実績額		実績額	対前年比	計画額	対前年比	計画額	対前年比	計画額	対前年比	計画額	対前年比		
町 税	717	716	764	684	6.6	707	△ 7.5	700	△ 1.0	697	△ 0.4	685	△ 1.7	△ 4.5
地方譲与税		64	62	63	△ 3.1	65	4.8	65	0.0	65	0.0	65	0.0	1.6
各交付金		106	101	106	△ 4.7	91	△ 9.9	97	6.6	107	10.3	109	1.9	2.8
地方交付税	2,144		2,194	2,030	2.3	2,111	△ 3.8	2,000	△ 5.3	2,000	0.0	2,000	0.0	△ 6.7
臨時財政対策債含む	2,409		2,386	2,230	△ 1.0	2,289	△ 4.1	2,180	△ 4.8	2,170	△ 0.5	2,170	0.0	△ 9.9
使用料・手数料		72	74	78	2.8	79	6.8	75	△ 5.1	75	0.0	75	0.0	4.2
国県支出金等	1,022	1,024	1,072	1,044	4.9	764	△ 28.7	758	△ 0.8	794	4.7	941	18.5	△ 7.9
繰入金	198	163	148	164	△ 25.3	231	56.1	150	△ 35.1	250	66.7	180	△ 28.0	△ 9.1
町 債		541	456	592	△ 15.7	557	22.1	520	△ 6.6	521	0.2	551	5.8	1.8
臨時財政対策債除く		276	264	249	△ 4.3	379	43.6	340	△ 10.3	351	3.2	381	8.5	38.0
その他	230	246	366	288	59.1	341	△ 6.8	262	△ 23.2	256	△ 2.3	256	0.0	11.3
合計	5,094	5,073	5,237	5,046	2.8	4,946	△ 5.6	4,627	△ 6.4	4,765	3.0	4,862	2.0	△ 4.6

## 2. 歳出

(単位:百万円、%)

区分	22年度		23年度			24年度		25年度		26年度		27年度		H27/H22
	実績額		実績額	対前年比	計画額	対前年比	計画額	対前年比	計画額	対前年比	計画額	対前年比		
人件費	636	630	654	676	2.8	657	0.5	644	△ 2.0	613	△ 4.8	598	△ 2.4	△ 6.0
扶助費	555	550	563	607	1.4	584	3.7	600	2.7	602	0.3	604	0.3	8.8
公債費		919	845	844	△ 8.1	832	△ 1.5	731	△ 12.1	721	△ 1.4	709	△ 1.7	△ 22.9
物件費	382	400	451	462	18.1	442	△ 2.0	430	△ 2.7	420	△ 2.3	400	△ 4.8	4.7
補助費等	533	530	542	552	1.7	567	4.6	550	△ 3.0	540	△ 1.8	530	△ 1.9	△ 0.6
普通建設事業費	901	970	956	1,099	6.1	873	△ 8.7	740	△ 15.2	841	13.6	918	9.2	1.9
繰出金	614	582	588	1,099	△ 4.2	641	9.0	596	△ 7.0	621	4.2	634	2.1	3.3
その他	328	300	468	142	42.7	268	△ 42.7	267	△ 0.4	267	0.0	267	0.0	△ 18.6
合計	4,868	4,884	5,067	4,382	4.1	4,864	△ 4.0	4,558	△ 6.3	4,625	1.5	4,660	0.8	△ 4.3

## 3. 収支計画での資金不足への対応

(単位:百万円)

区分	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0	0	
減債基金取崩額	1	0	50	0	0	0	
財調・減債基金残高	625	676	626	628	629	631	

※ 資金不足については、依存財源である地方交付税や経済・雇用情勢におり左右される町税並びに今後の新規事業の一般財源負担など流動的な要素があるため、本計画の改訂及び見直し時において必要に応じて修正を加えることにします。

## 4. 財政指標の推移の見込

(単位:百万円、%)

区分	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	備考
財政力指数	0.275	0.262	0.260	0.259	0.264	0.265	0.268
経常収支比率	81.6	85.0	79.8	85.0	85.0	85.0	85.0
将来負担比率	65.3	80.0	61.0	78.0	65.0	64.0	63.0
実質公債費比率	16.0	16.2	15.2	15.8	14.0	12.5	13.5
地方債現在高	6,616	6,328	6,490	6,146	6,016	5,887	5,790
その他特定基金残高	1,052	1,204	960	1,180	1,190	1,070	1,050

## 資料 1

## 本計画年度中に取り組む主な普通建設事業(24.10月 第1次改訂版)

事業名称	H24年度			H25年度			H26年度			H27年度		
木場本線改良事業 (H7～H27)	事業費	30,000		事業費	40,000		事業費	60,000		事業費	30,000	
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債	27,000		地方債	36,000		地方債	54,000		地方債	27,000
		その他			その他			その他			その他	
一般財源	3,000	一般財源	4,000	一般財源	6,000	一般財源	3,000					
町道大野原高原線改良事業 (H10～H29)	事業費	99,700		事業費	57,000		事業費	118,000		事業費	118,000	
	財源	国県支出金	38,800	財源	国県支出金	20,800	財源	国県支出金	40,300	財源	国県支出金	40,300
		地方債	55,800		地方債	33,100		地方債	71,000		地方債	71,000
		その他			その他			その他			その他	
一般財源	5,100	一般財源	3,100	一般財源	6,700	一般財源	6,700					
町道里一ツ石線改良事業 (H5～H29)	事業費	60,000		事業費	50,000		事業費	50,000		事業費	50,000	
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債	57,000		地方債	47,500		地方債	47,500		地方債	47,500
		その他			その他			その他			その他	
一般財源	3,000	一般財源	2,500	一般財源	2,500	一般財源	2,500					
町道遠目中央線改良事業 (H8～H27)	事業費	70,000		事業費	50,000		事業費	50,000		事業費	60,000	
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債	66,500		地方債	47,500		地方債	47,500		地方債	57,000
		その他			その他			その他			その他	
一般財源	3,500	一般財源	2,500	一般財源	2,500	一般財源	3,000					
町営住宅外壁補修工事 (H23、H26)	事業費			事業費	20,000		事業費			事業費		
	財源	国県支出金		財源	国県支出金	9,000	財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債			地方債	
		その他			その他			その他			その他	
一般財源		一般財源	11,000	一般財源		一般財源						
平似田太ノ浦線改良事業 (H15～H28)	事業費	49,968		事業費	16,561		事業費	40,138		事業費	210,733	
	財源	国県支出金	34,977	財源	国県支出金	11,592	財源	国県支出金	28,096	財源	国県支出金	147,514
		地方債	14,200		地方債	4,700		地方債	11,400		地方債	60,000
		その他			その他			その他			その他	
一般財源	791	一般財源	269	一般財源	642	一般財源	3,219					
太ノ浦用水土砂対策工事 (H25～H30)	事業費			事業費	18,000		事業費			事業費	28,000	
	財源	国県支出金		財源	国県支出金	18,000	財源	国県支出金		財源	国県支出金	28,000
		地方債			地方債			地方債			地方債	
		その他			その他			その他			その他	
一般財源		一般財源		一般財源		一般財源						

事業名称	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		
ながさき鳥獣害防止総合対策 事業補助金 (H23～H24)	事業費	56,000	事業費		事業費		事業費		
	財源	国県支出金	56,000	財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他			その他			その他	
一般財源		一般財源		一般財源		一般財源			
大村東彼岸地区広域農道整 備事業負担金 (H12～H24)	事業費	10,000	事業費		事業費		事業費		
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債	9,000		地方債			地方債	
		その他			その他			その他	
一般財源	1,000	一般財源		一般財源		一般財源			
彼岸港地域自立・活性化交付 金事業負担金(H22～H27)	事業費	5,500	事業費	5,500	事業費	5,500	事業費	5,500	
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債	4,900		地方債	4,900		地方債	4,900
		その他			その他			その他	
一般財源	600	一般財源	600	一般財源	600	一般財源	600		
防災基盤整備事業 (H16～H27)	事業費	17,000	事業費	9,000	事業費	9,000	事業費	7,500	
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債	12,700		地方債	6,700		地方債	5,600
		その他			その他			その他	
一般財源	4,300	一般財源	2,300	一般財源	2,300	一般財源	1,900		
緊急防災・減災事業 (H25)	事業費		事業費	150,000	事業費		事業費		
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債			地方債	150,000		地方債	
		その他			その他			その他	
一般財源		一般財源		一般財源		一般財源			
高度情報基盤整備事業(H26 ～H27)	事業費		事業費		事業費	150,000	事業費	150,000	
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債			地方債	108,000		地方債	108,000
		その他			その他	30,000		その他	30,000
一般財源		一般財源	12,000	一般財源	12,000	一般財源	12,000		
彼岸の荘(道の駅)再生整備 事業 (H24～H26)	事業費	79,000	事業費	50,000	事業費	100,000	事業費		
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他	79,000		その他	50,000		その他	100,000
一般財源		一般財源		一般財源		一般財源			

事業名称	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		
浄化槽設置整備事業補助金	事業費	8,000	事業費	8,000	事業費	8,000	事業費	8,000	
	財源	国県支出金	5,333	財源	国県支出金	5,333	財源	国県支出金	5,333
		地方債			地方債			地方債	
		その他			その他			その他	
	一般財源	2,667		一般財源	2,667		一般財源	2,667	
	事業費		事業費		事業費		事業費		
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源			一般財源		
	事業費		事業費		事業費		事業費		
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源			一般財源		
	事業費		事業費		事業費		事業費		
	財源	国県支出金		財源	国県支出金		財源	国県支出金	
		地方債			地方債			地方債	
		その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源			一般財源		

## 資料 2

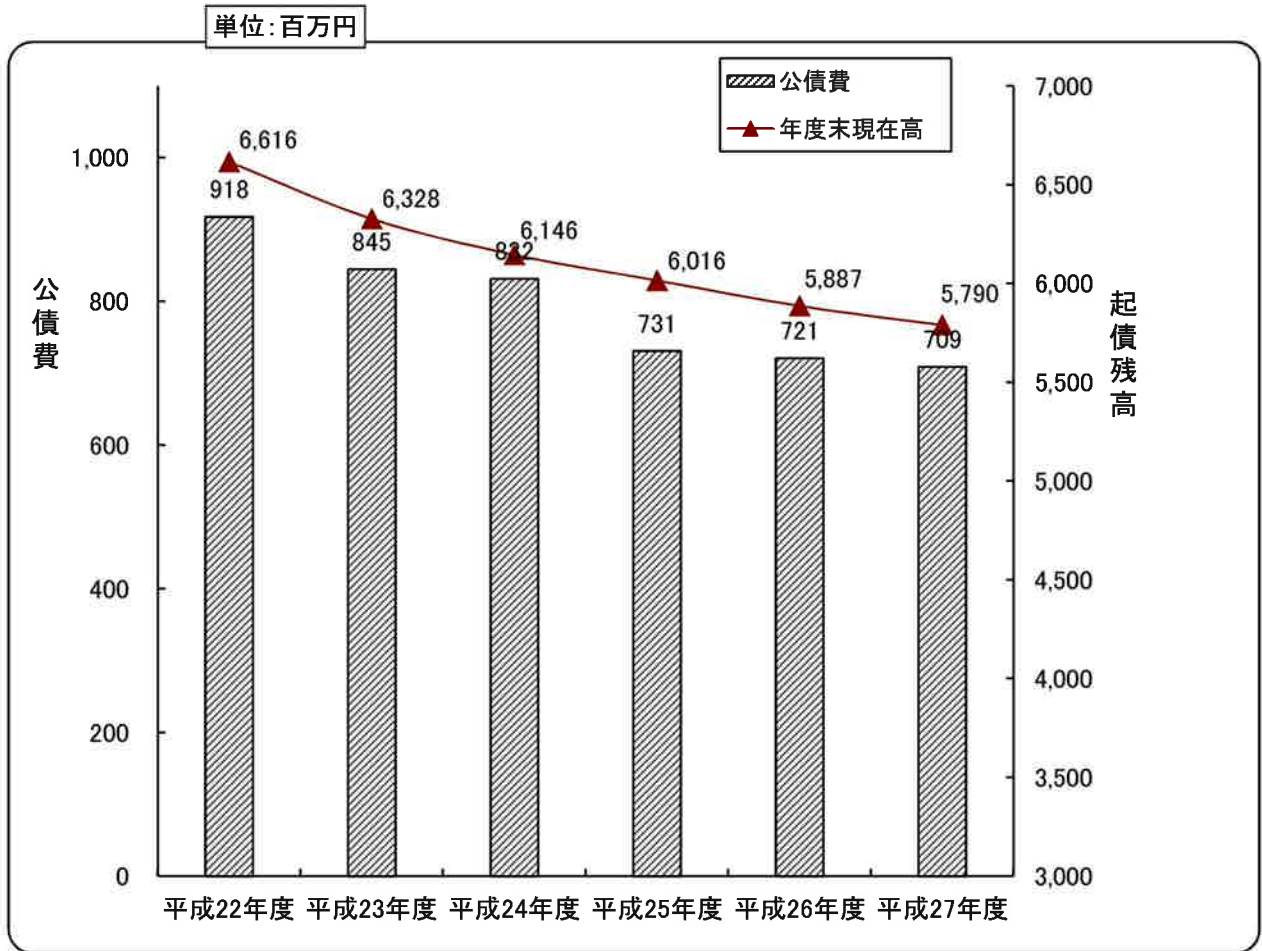
## 本計画年度中の地方税収入見込(24.10月 第1次改訂版)

(単位:千円)

区分		H23年度 (実績)	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
市民税	個人	現年課税分	216,436 200,261	224,096	223,106	222,116	221,126
		滞納繰越分	1,834 1,800	1,800	1,500	1,500	1,500
		計	218,270 202,061	225,896	224,606	223,616	222,626
	法人	現年課税分	66,248 29,975	32,897	32,500	32,500	32,500
		滞納繰越分	0 0	0	0	0	0
		計	66,248 29,975	32,897	32,500	32,500	32,500
	合計		284,518 232,036	258,793	257,106	256,116	255,126
	固定資産税	現年課税分	386,477 384,115	361,612	357,996	357,996	347,256
		滞納繰越分	6,093 3,448	3,204	2,840	2,955	3,049
計		392,570 387,563	364,816	360,836	360,951	350,305	
交付金			3,481	3,570	3,570	3,570	
合計		396,051 391,044	368,386	364,406	364,521	353,875	
軽自動車税	現年課税分	25,044 24,782	24,960	24,984	25,008	25,033	
	滞納繰越分	411 300	300	300	300	300	
	合計	25,455 25,082	25,260	25,284	25,308	25,333	
市たばこ税		58,342 37,172	55,560	53,338	51,738	50,704	
特別土地 保有税	現年課税分						
	滞納繰越分						
	合計	0	0	0	0	0	
入湯税							
現年課税分		756,028 679,786	702,695	695,494	692,928	680,189	
滞納繰越分		8,338 5,548	5,304	4,640	4,755	4,849	
総合計		764,366 685,334	707,999	700,134	697,683	685,038	



◎本試算は、平成27年度までの一般会計主要な事業に係る起債発行額を見込んでいますが、今後の新規事業採択等による起債発行状況により、変動する可能性があります。



		実績		実績		(単位:百万円)	
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公債費	元金	809	744	739	650	650	648
	利子	109	101	93	81	71	61
	計	918	845	832	731	721	709
起債発行額	政府資金等	541	456	557	520	521	551
年度末現在高		6,616	6,328	6,146	6,016	5,887	5,790

注) 公債費欄の数値は、長期債に係る元金及び利子償還額であり、一時借入金利子等は計上していません。

資料4 東彼杵町の財政状況の検証 (24.10月 第1次改訂版)

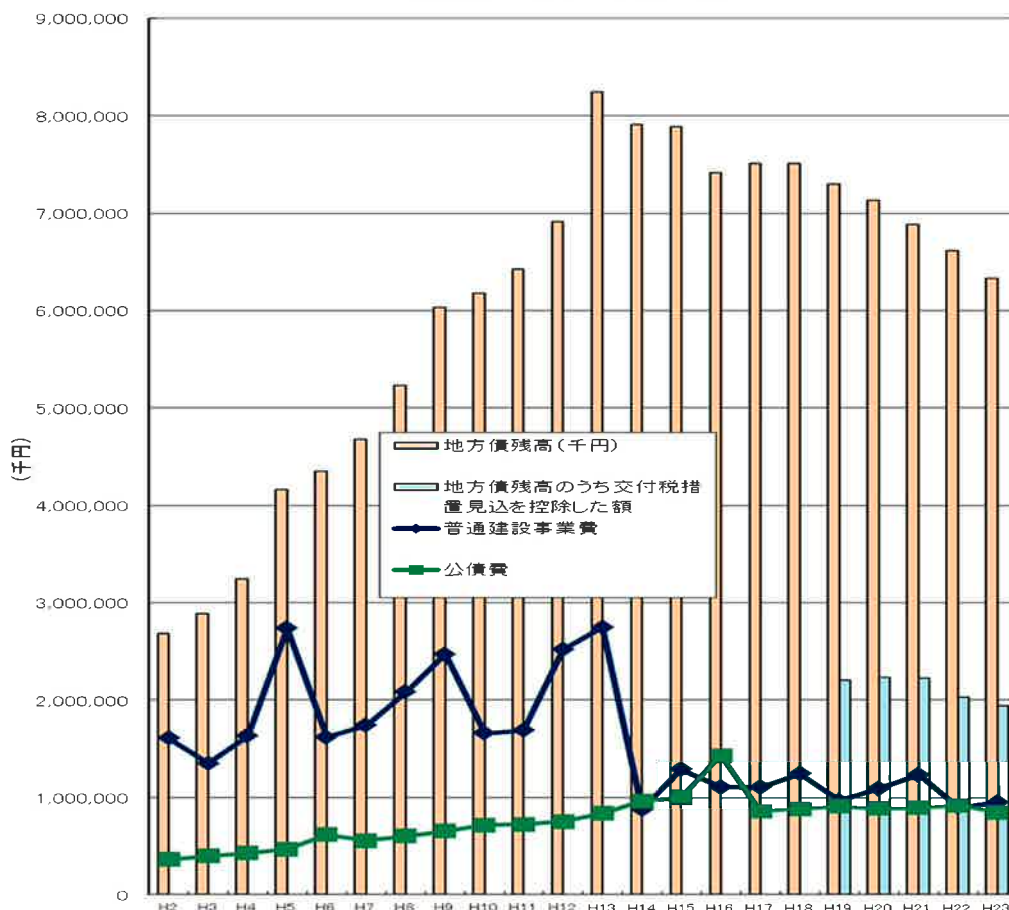
<概要>

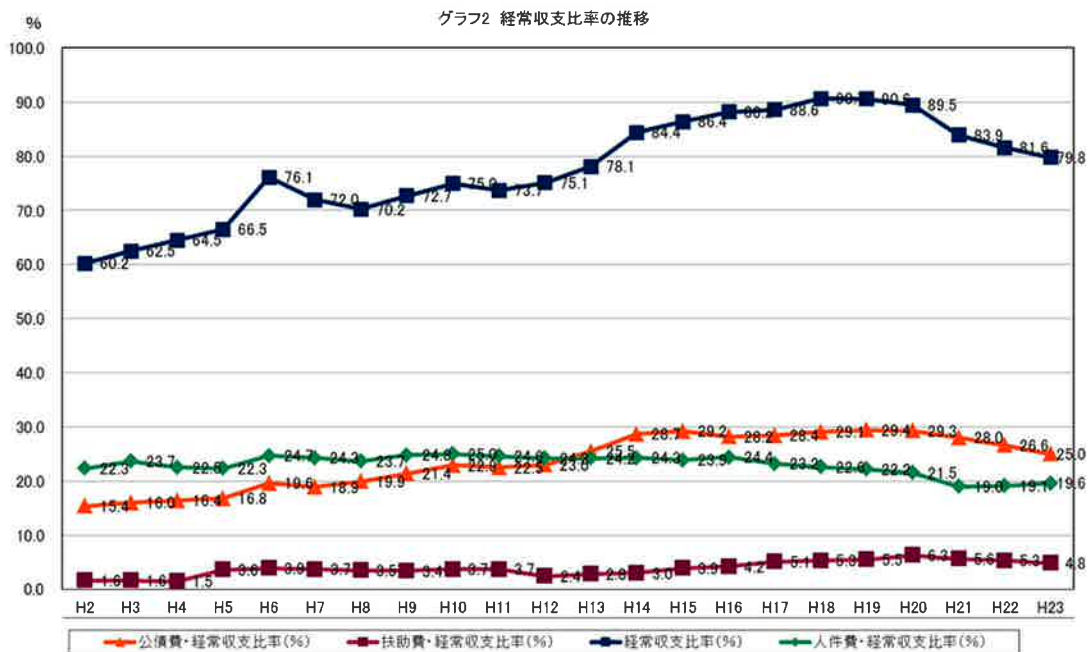
本町は財政政策の分岐点がはっきりしていて、平成13年度以前と平成14年度以降では歳出構造等が全く変わっています。下のグラフ1のように平成13年度までは、起債残高を増加させながら、普通建設事業費が10億円台後半から多いときは20億円台後半という投資型の歳出構造でした。

一方、平成14年度以降を見ると、当然のことながら過去の建設事業に係る公債費は増大するものの、交付税+臨財債の規模が平成16年度に小泉内閣時代の三位一体の改革により激減し、一般財源が減少していくという苦しい財政状況に直面したため、箱物建設をせずに普通建設事業はほとんどが継続事業である道路事業だけと言っていいように、以前と比べて投資的経費を極端に抑えざるを得なくなりました。また、次頁グラフ2の経常収支比率の推移からも分かるように平成14年度から公債費の影響で急速に財政構造が硬化しました。

平成21年度以降は、集中改革プランや中期財政計画による行財政改革の成果や、国の施策による交付税の増などにより、町債残高の減少、経常収支比率の低下、積立金残高も増加しているため、現在は、今後のまちづくりへの体力を蓄えることができつつあります。

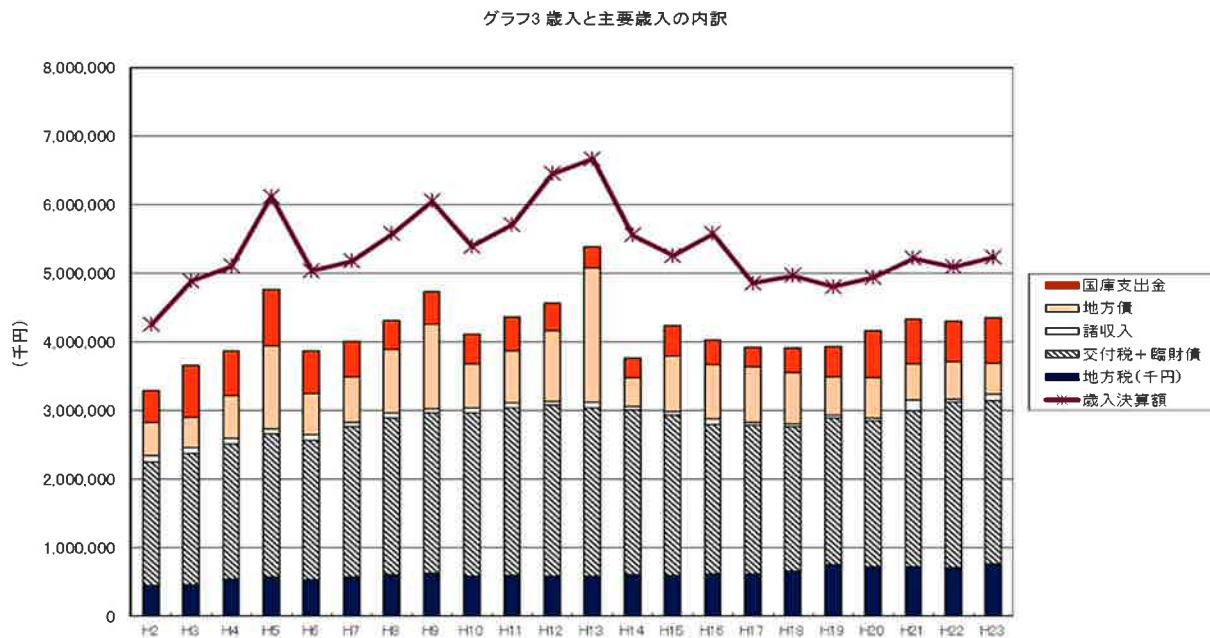
グラフ1 普通建設事業費と公債費の推移





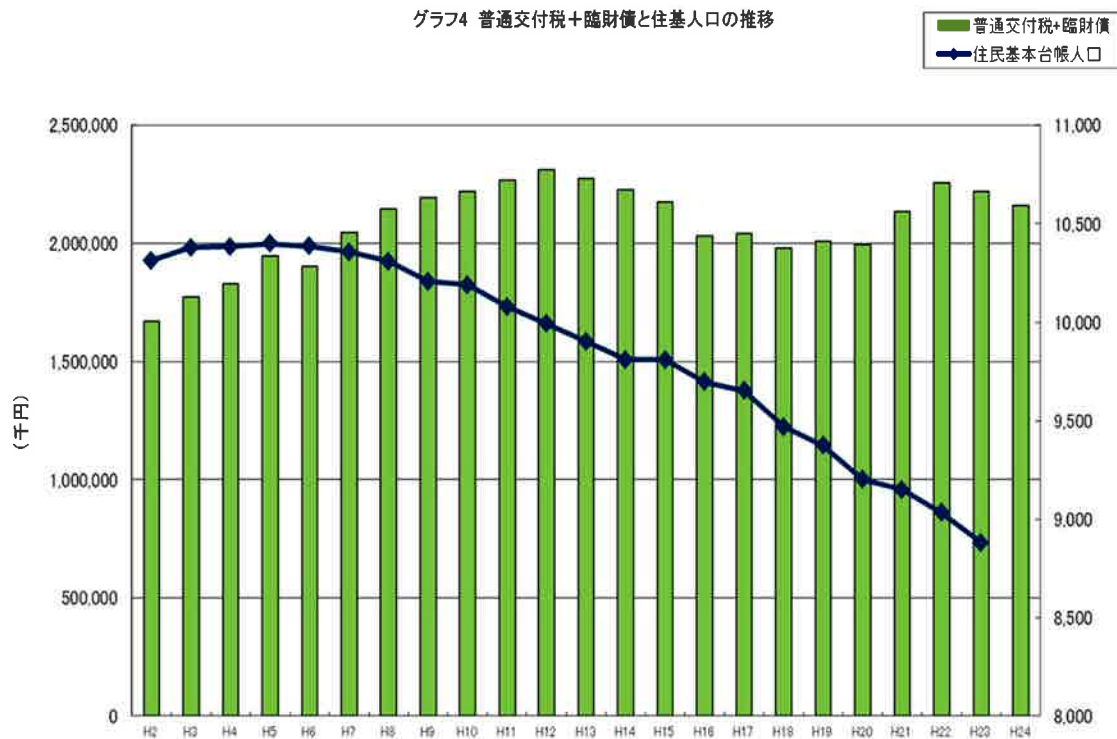
<歳入>

本町は財政力指数が低く(H23=0.262)、そのため下のグラフ 3 を見ても分かるように地方交付税への依存度が非常に高く、歳入の約 40%を占めています。これは、極端に言えば財政状況が良くなるのも悪くなるのも国の政策次第であることを示しています。交付税+臨時財政は地方財政計画ベースで H16 以降減となっており、本町でもピークの平成 12 年度で 25 億円近くあったものが平成 16 年度以降は 21 億円台で推移していて、この差がそのまま町の財政状況に影響し、概要で述べたような政策転換をせざるを得なくなっていると言えます。



さらに、人口の減少も交付税のマイナス要因となっています。実際、地方財政計画での全国ベースの交付税＋臨時財債はピークが平成 15 年度ですが、下のグラフ 4 でも分かるように本町では、人口が右肩下がり形で減少しており（住基人口は過去 10 年間で△10.3%）、H12 の国勢調査人口の減の影響も受け、H13 年度から交付税が減少しており、今後も国勢調査の度に人口減が交付税のマイナス要因となることは確実です。なお、平成 22 年度の国勢調査人口は、8,903 人で、前回（H17 年度）よりも△754 人、△7.8%であり平成 23 年度からの普通交付税への影響が懸念されるどころですが、下のグラフでも平成 22 年度を第 2 のピークとして減少していく傾向にも見えるため、今後の地方財政計画を注視する必要があります。

グラフ4 普通交付税＋臨時財債と住基人口の推移

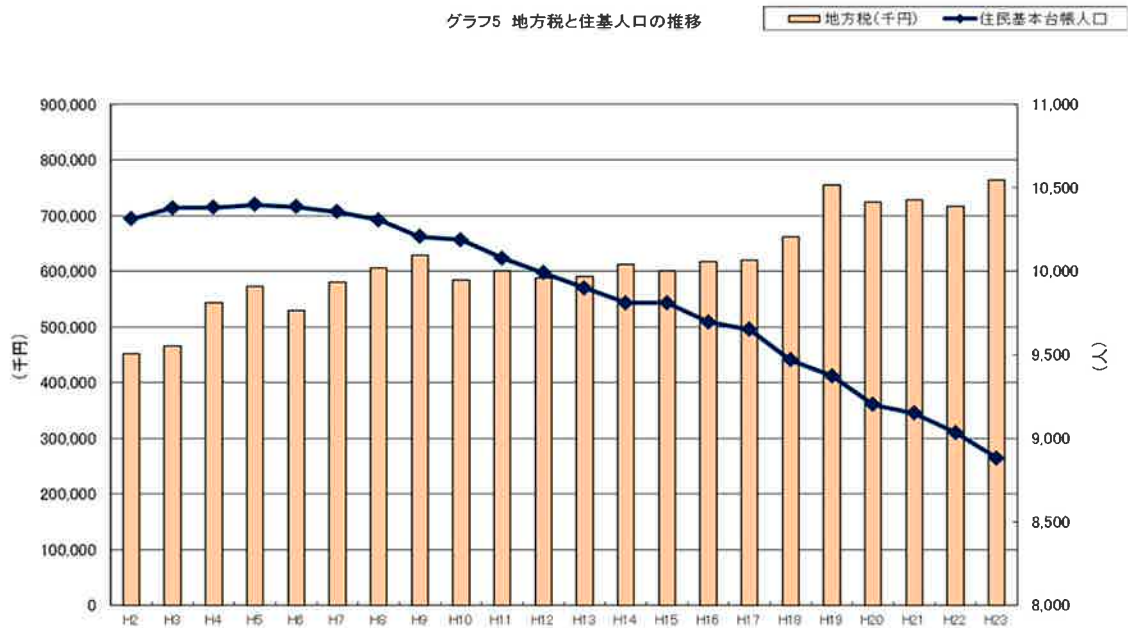


町税については次ページのグラフ 5 を見ると、平成 18 年度、平成 19 年度と上昇傾向にありました。これは、税制改正による税源移譲の影響もありますが、県工業団地立地企業の法人税割、固定資産税によるところが大きいです。町民税法人分は、H16 と H19 を比べると約 2 倍となっており、町税に占める割合も上昇しています。労働人口の減少や景気の停滞により、税制改正以外での町民税個人分の増加要因は見込めない中で、法人関係税の伸びは、自主財源の確保に資していたといえます。

しかしながら、平成 20 年度決算では、未曾有の不景気により町民税法人税割が 36.6%減となった影響で、平成 16 年度以降増え続けていた町税が△4.0%となり、その後は個人所得割の減もあり伸び悩んでいました。

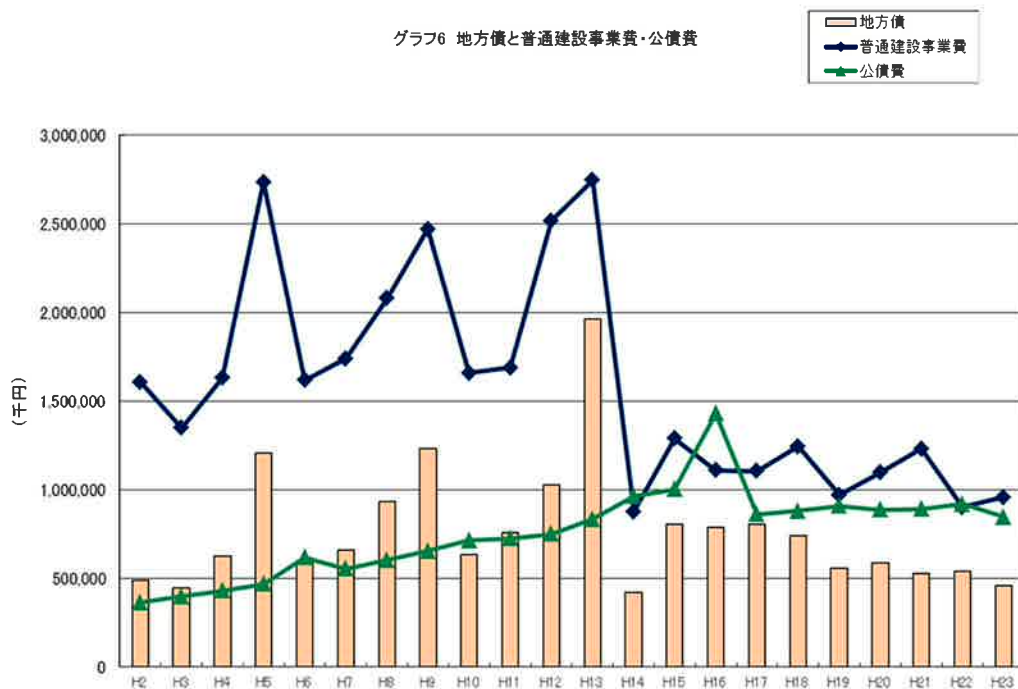
平成 23 年度決算では、法人税割や固定資産税の伸びにより町税全体で前年比 6.7%増となりましたが、一時的な需要増や臨時的要因によるところが大きく、今後については、固定資産の評価替えの影響などもあり、扶養控除等の制度改正分を含めても 3～4 年以内に町税は 7 億円を割り込むことも予想されるため、法人を中心とした新たな課客体の確保に努める必要があります。

グラフ5 地方税と住基本台帳人口の推移



地方債については、下のグラフ6を見ると、H5、9、13の箱物建設(主にH5=そのぎの庄整備事業、H9=やすらぎの里整備事業、H13=総合会館建設事業)の財源を地方債に頼っていることが分かります。また、財政力指数が低い場合、交付税措置のある地方債への依存度が高い傾向がありますが、本町も例外ではなく、平成23年度末普通会計起債残高63億2,807万円のうち、交付税措置見込額は43億8,676万円(69.3%)で、町全体で見ると平成23年度末町全体の起債残高90億9,677万円のうち、交付税措置見込額は55億1,976万円(60.7%)です。

グラフ6 地方債と普通建設事業費・公債費



<歳出>

主な歳出の推移について、まず、普通建設事業については、下のグラフ7を見ると、H13 以前は歳出中で圧倒的に多くの割合を占めていて、投資型の歳出動向であったことが分かりますが、H14 以降は交付税の減に伴い、普通建設事業を抑制しています。普通建設事業が突出している年度の主な事業とその財源をみると

●H13年度 ※町総合会館建設事業 1,553,381 千円、<財源>地方債 1,501,000 千円、基金繰入金 52,381 千円

●H12年度 ※町総合会館建設事業 1,442,080 千円、<財源>地方債 497,800 千円、基金繰入金 555,470 千円

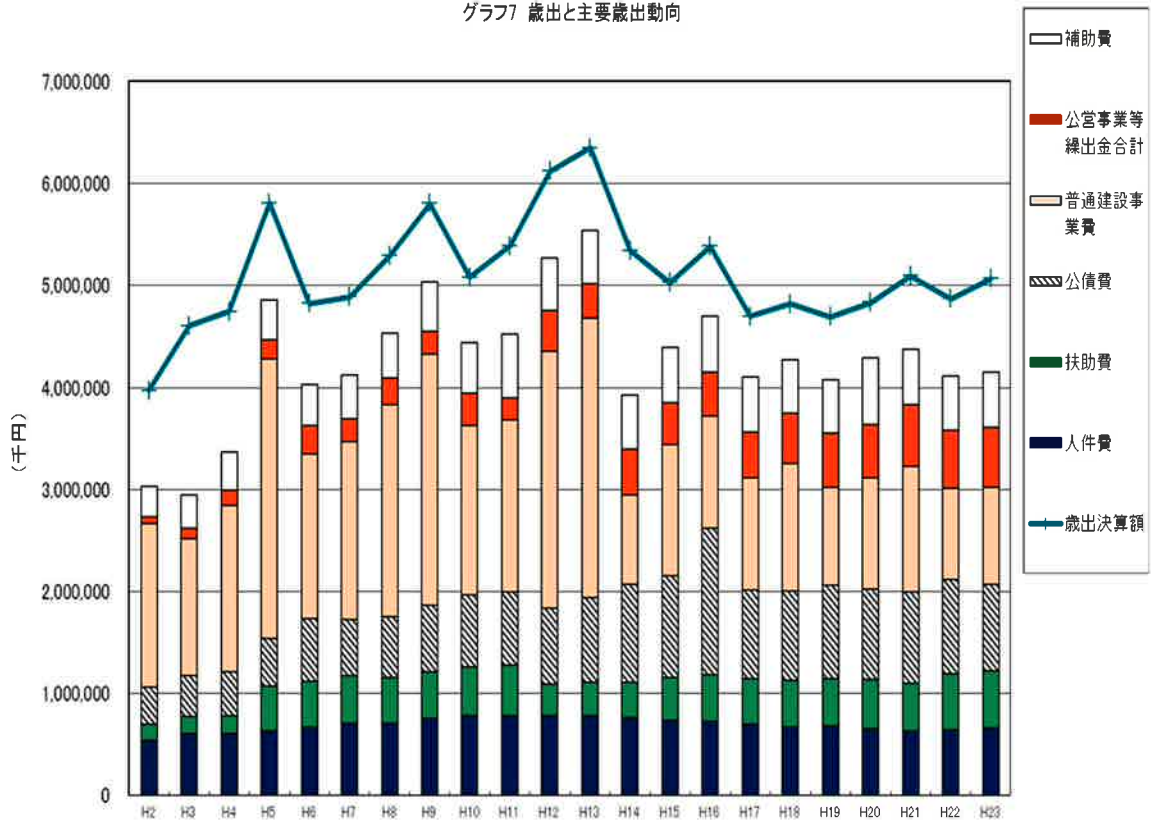
●H 9年度 ※やすらぎの里整備事業 396,346 千円<財源>地方債 353,000 千円、基金繰入金 40,982 千円、  
県支出金 2,364 千円

※オメガパチンコ所有地購入費 259,809 千円<財源>一般財源 259,809 千円

●H 5年度 ※そのぎの荘整備事業 774,743 千円<財源>地方債 563,900 千円、基金繰入金 180,628 千円、  
一般財源 30,215 千円

などとなっています。

グラフ7 歳出と主要歳出動向

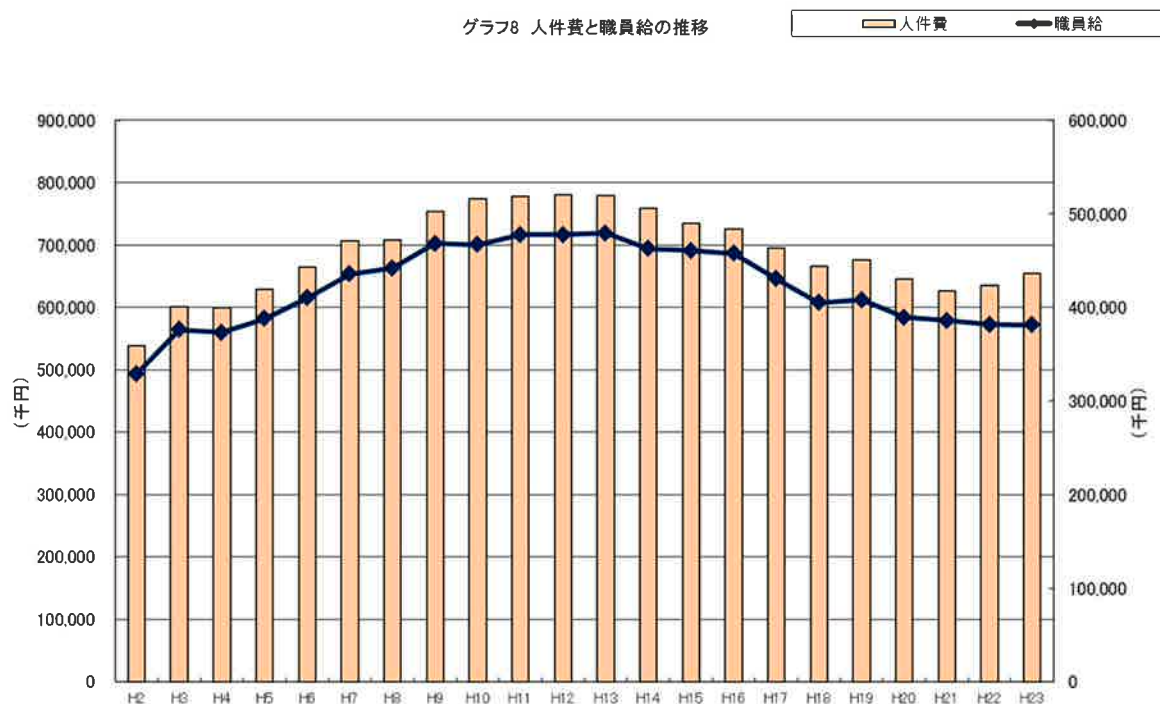


公債費については、地方債残高がピークになった H13 年度あたりから増大し始め、H14 年度以降は、地財計画の割合よりも高い水準で推移しており、歳出全体の 20%前後の水準で推移してきましたが、一般財源の公債費負担で最も影響があった総合会館建設事業債が H24 年度に完済となることなどから、公債費負担は軽くなってきてい

ます。

人件費については、下のグラフ8を見ると、普通交付税が最大であったH12年度に780,729千円で同じくピークとなりましたが、その後は退職者不補充や、各種手当の縮減などにより年々減少しており、H21決算で626,649千円となり、ピーク時より154,080千円の減(△19.7%)となって、平成5年度以降では最も低い決算額となりました。職員給ベースではH13年度が479,205千円で最大でしたが、H23年度はピーク時より97,767千円減(△20.4%)の381,438千円となり、これもH5年度以降では最も低い決算額となりました。

グラフ8 人件費と職員給の推移



なお、補助費等、扶助費については臨時的な要因を除いては横ばいか微増で推移しており、繰出金については、次頁のグラフ9を見ると公共下水道事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業などが近年上昇傾向にあります。これは、現在進捗中の公共下水道事業への負担が増大してきていることや、高齢化率が高いことから給付費が増大していることが原因で、今後も増加し続ける見込みであり、後年度の財政運営にとって大きな影響があります。